港北ニュータウンのオープンスペースシステム 形成過程における公園緑地の位置づけ

Meanings and Roles of Parks and Open Spaces through the Planning Process of Open Space System
in Kohoku New Town

木下 剛* 宮城俊作*

Takeshi KINOSHITA Shunsaku MIYAGI

摘要：本研究は、自然環境の保全を指向したオープンスペースシステムを実現した港北ニュータウンを対象として、オープンスペース計画の理論的な発展過程と実体化手段としての公園緑地の意義と役割について検証を行った。その結果、港北ニュータウンのオープンスペース計画は、公園緑地が前提とする2大機能（レクリエーション・緑地保全）相互のバランスをとりながら都市基盤としてのオープンスペースシステムを形成してゆくプロセスとして理解された。そして、システム機能の低次化及び構成要素の限定という点で、公園緑地が前提とする2大機能の併存イメージがシステム実現上の阻害要因となった実態を明らかにした。

はじめに

オープンスペース（以下、O.S.）をシステムティックに配置すること、それは緑地計画の永遠の課題である。葛茂によれば、日本の公園配置計画は、立地本位型から分配型、構造型へと変化を遂げてきた¹⁾が、その後、緑地概念の導入によりレクリエーション（以下、レク）サイト計画論と緑地保全論とを併存した計画が積極的に検討されるようになった。ところが、都市公園と自然公園の計画は棲み分けを強くし、公園緑地システムは緑地帯の必要性を唱えつつもその実現がないまま、個別の公園計画の総合化だけが主題となって現在に至っている²⁾。一方、越沢は、道路、河川、港湾の緑化事業が公園事業とは別部門の社会資本整備となっていることから、公園整備に際して広域的なネットワーク形成という視点はとりにくい³⁾と指摘している。このように、自然公園をはじめとするその他の施設・土地利用との連携が困難である結果、都市公園は多様な機能を背負い込み、万能であることを要求されてしまう。現在の公園緑地行政にみられる都市公園の種別拡充といった動き、あるいは、理論上の種別区分に対して個々の公園の実態が遊戯－運動系機能と休養－観賞系、保全系機能が比重の差こそあれ共存している⁴⁾といった指摘は、こうした実態を端的に示すものといえよう。

本研究では、以上の問題すなわち公園緑地計画論が前提とする諸機能とりわけレク機能と緑地保全とが併存した空間イメージにより、構造型配置の実現の可能性が大きく減ぜられているのではないかと仮説するものである。これまで、既成市街地での構造型配置はほとんど実現をみることなく今日に至っているが、近年、ニュータウン（以下、N.T.）では小規模ながら実現例が散見されるようになってきた。そこで、本研究では、自然環境の保全を指向した構造型配置を実現した港北N.T.のO.S.計画を対象として、手段としての公園緑地⁵⁾が前提とする空間イメージに起因するシステム実現上の障害とその解決方法について検証することを通じて、今後のO.S.計画に資する知見を得ることを目的とした。N.T.開発では、既成市街地でみられるような社会的な障害が軽減される分、実現手段（制度）そのものが抱える問題がより鮮明に浮き彫りにされるものと考ええる。

O.S.システムの形成過程については、石川による、米国諸都市のパークシステム計画論や事業手法及びその効果について詳細に検証したもの⁶⁾や杉尾による英国植民地都市での公園緑地帯発

生の起源や形成プロセスについて論述したもの⁷⁾などがある。しかし、O.S.計画の理論的な側面に着目し、都市基盤の形成に伴う手段としての公園緑地の意義と役割という視点から考察したものはみられない。

1. オープンスペースシステムの計画プロセス

(1) オープンスペース計画の位置づけ

港北N.T.開発事業は、1965年、横浜市の6大事業の一環としてスタートした。その後、市の方針決定や都市計画決定を受けて開発目標が具体化してくるのは1968年頃のことである。そこでは、乱開発の防止、都市農業の確立、市民参加の街づくり、といった先進的な基本理念が掲げられ、これを受けて事業主体である日本住宅公団（現住宅・都市整備公団）は、緑の環境を最大限に保存する街づくり、“ふるさと”をしのばせる街づくり、安全な街づくり、高い水準のサービスが得られる街づくり、を開発目標とする計画の立案に臨んだ。このように、港北N.T.開発は、高度経済成長に伴う首都圏への急激な人口集中による乱開発対策としての位置づけを与えられており、O.S.計画はこれら開発目標を実体化するための主軸となるシステムの計画として精力的な検討が行われることとなった。

一方、当初、新住宅市街地開発事業での事業化が検討されていた港北N.T.であったが、人口増と乱開発による大規模空地の減少という社会的背景及び既存の農業的土地利用における多くの地権者の存在といった立地上の問題に起因するN.T.用地の取得難から、土地区画整理事業による事業化が決定された。そのため、合算減歩率35%のうち公園緑地等への割当て可能な比率6～8%（試算）という枠内で広範囲にわたる緑地の保全を実現しなければならず、このことが計画推進上の大きな制約となった⁸⁾。

このように、港北N.T.のO.S.計画は、目的と手段の両面における大きな制約条件のもとにシステムの計画が進められることとなり、従来の公共減歩で生み出される公共用地の枠を超えた新しい提案と実現手法の検討が要請されることになったのである。

(2) オープンスペース計画にみる3つのフェーズ

港北N.T.のO.S.計画は、その課題及び手段としての公園緑地の位置づけという点で大きく3つのフェーズに分けることができる（表－1）。第I期は、経済成長と急激な人口集中と乱開発に伴う公共サービス水準の低下を社会的な背景とし⁹⁾、レクサービス施

*千葉大学園芸学部緑地・環境学科

表－1 オープンスペースシステムの理論的發展過程と公園緑地の位相

計画の段階	第Ⅰ期 (1967～1969年)	第Ⅱ期 (1969～1970年)	第Ⅲ期 (1970～1971年)
計画の課題	基本条件の検討～基本構想 ・施設サービス水準の向上	基本構想～基本計画1次案 ・緑地の保全	基本計画2次案以降 ・近隣レクリエーションの充実 ・分断した公園緑地の再結合
システムの特徴	・オープンスペースネットワーク ・都市施設	・公園緑地帯状 ・都市基盤	・公園緑地を核とする連担系 ・都市基盤
要素と構成	オープンスペース(歩行者専用道路)	公園緑地+その他のオープンスペース/歩行者専用道路	公園緑地+その他のオープンスペース(緑道)/歩行者専用道路
公園緑地の位相	システムを構成する一要素	システムの骨格を構成	システムの中核を構成
問題点	・緑地の保全が困難	・レクリエーションサイトの不足	・システムの機能上の未分化

注)「要素と構成」欄の()は結合組織、/は左右の要素が別系統であることを意味する。

設としての公園緑地の質的量的限界を克服するために、様々な土地利用に展開するO.S.のネットワーク化が意図された。第Ⅱ期は、既存の農業的土地利用における多数の地権者の存在及び乱開発の進行という首都圏近郊の立地的、社会的条件に起因する用地取得難を背景に、土地区画整理事業による事業化が決定し¹⁰⁾、その減歩率の低さから改めて緑地保全の難しさと重要性が認識され、事業制度の確立している公園緑地による広域的な保全の系の実現が構想された。第Ⅲ期は、今後の余暇時間の増大に伴う日常的なレクササービス施設の一層の需要増を背景に¹¹⁾、異種土地利用との連担によってレク利用と緑地保全の両立を図り、構造型のO.S.システムの実現が模索された。以上の3段階である。以下、それぞれのフェーズ毎に詳しく検証してみる。

2. 都市オープンスペースのシステム化

(1) レクリエーションサイトの計画と公園緑地

第Ⅰ期には、土地区画整理事業による事業化や事業エリアを現在のような南北2地区とすることも未だ決定されていない(図-1)。開発目標の検討においても、既存集落や都市内農業のあり方について検討を要す、程度の記述に止まり、O.S.計画として緑地の保全にどのように取り組むかという具体的な文言は登場していない¹²⁾。むしろ、施設整備による公共サービス水準の向上に重点が置かれ(表-1)、そのせいか、レクサイトとしてのO.S.計画という方向性が強い。しかし、それを公園緑地だけで処理しようとする姿勢は全くみられない。すなわち、都市におけるO.S.の利用、空間のレクリエーション的な利用は、極めて広範多岐な要素に展開しており、従って、公園等の処理のみでは問題を解決できない¹³⁾。路地、社寺境内、河川敷地に展開するアクティビティと公園等におけるそれとを一体的な系としてとらえ、都市内の様々

なO.S.的土地利用あるいはアクティビティを誘発するような資産を有する土地利用と適宜連絡あるいは関連づけることによって(図-2)、都市施設の整備が効率化されるとし、このようなシステムをグリーンマトリックスシステム(以下、G.M.S.)と呼んだ。このG.M.S.を構成する主要な要素として集合住宅地をあげ、O.S.確保のための有効な手段であると同時に一種

のインフラストラクチャとしての役割を期待した¹⁴⁾。戸建て分譲住宅地は集合住宅地に隣接させ、その接点に公園緑地を配することで両者間のアクティビティを媒介するといった住区の構成が考えられた(図-3)。

このように、この段階でのO.S.計画論は、単に公園緑地相互を連絡することでシステムを形成しようとしたのではなく、広義のO.S.ネットワーク論として展開されており、公園緑地はシステムを構成する一要素にすぎない。そこには、質的にも量的にも公園緑地だけでレクサイトの問題は処理できないしする必要もないという冷静な現実認識がうかがえる。すなわち、港北N.T.におけるO.S.システムの起源は、公園緑地によるレクサービス上の限界を克服するため、その他の土地利用との積極的な連携、役割分担を行う必要があるという目的・手段に求めることができよう。一方、住区スケールにおける公園緑地は住戸群のグルーピングを媒介する基幹的な要素として位置づけられ、公園緑地を核として土地利用を連担してゆくという、その後のO.S.システムの形成に向けた方法論の原点がこの時期既に提案されている。総じて、システムを構成する一要素であるがしかし重要な要素としての公園緑地の位置づけが推察される。

(2) オープンスペースネットワークと緑地保全

基礎スタディの段階を経て、開発目標が具体化してくると、O.S.計画は新たな局面をむかえることとなる。緑地保全への対応である。図-1に示した基礎スタディ時のプランにみられるO.S.システムは、前述のようにレクサイトの計画を主眼として構想されたものである。したがって、樹林地等を構成要素としつつもそれらはあくまで部分的、点的なものにすぎず、大規模な緑地保全は望むべくもなかった。また、O.S.のネットワークが尾根部分を主体に組み立てられていたために、宅地等の土地利用効率为非

図-1 基本計画原案(1968)のオープンスペースシステム(出典;文献12)

図-2 オープンスペースを媒介とする土地利用の関連づけ(出典;文献12)

図-3 住区の構成とジョイントとしての公園緑地(出典;文献12)

このように、当初、レクサイトの効率的整備を主目的として構想された O.S. システムであったが、開発目標の具体化に伴い、緑地保全をも満足することが要請されてしまう。ここには、レク機能と緑地保全機能とを同一システムにおいて併存させようとする暗黙の前提があったといえよう。この段階の O.S. システムは、レクという単一機能上での役割分担を前提としつつも、形態上は O.S. 的な土地や緑地的な土地の双方を構成要素として含むものであった。この点に、同一スペース・システム上でのレク・緑地保全機能の併存という前提を受け入れる素地があったものと考えられる。この基本計画原案が策定された昭和 40 年代初期といえば、緑地帯の必要性こそ唱えられていたものの、緑道、都市緑地、都市林といった営造物緑地あるいは地域制関連の保全系ツールがほとんど制度化されていなかった時代である。手段なき至上命題としての緑地保全が港北 N.T. においても展開されることとなったのである。O.S. が前提とするレクサイトと緑地の併存イメージにより、プランは再考を迫られ、これを機に港北 N.T. の O.S. 計画論は複雑化してゆく。

(1) 行為と空間のマトリックス

そこでは、まず、レク機能の役割分担、緑地保全とその他の土地利用とを積極的に重層させるという、今日の都市緑化に通ずる手法の可能性が検討されることとなった。図-4は、あるレク行為(縦軸)が必ずしも単一の空間(横軸)と対応するものではないことを示したもので、レク機能上の役割分担の可能性及びO.S.システムの構成要素の検討を行ったものである¹⁶⁾。同時に、樹林地等の緑地ストックや埋蔵文化財の分布実態調査が生態学的あるいは景観形成効果といった視点から実施され、出揃った要素をいかにして組み合わせるかすなわちシステム設計が行われた¹⁷⁾。その結果、緑地ストックが主に谷筋の斜面に残存している実態を踏まえ、谷戸を主体にO.S.の幹線(グリーンマトリックス幹線)

をN.T.全域にわたって設定し、谷底に公園緑地や学校校庭等を配した。そして、グリーンマトリックス幹線（以下、G.M.幹線）沿いに集合住宅、教育施設等を集中させ、その不利用地として担保された斜面緑地あるいは既存集落の屋敷林等が谷底の公園緑地・校庭を取り囲むというような構成が考えられ（図-5）、これによりO.S.の広がり と 保存緑地への視認性を両立できるとした¹⁸⁾。

このように、この段階では、限られた空間での緑地保全とレク利用の両立という課題に対して、谷戸部分への G.M.幹線の設定により、機能の充実とボリューム的に豊かな O.S.システムの形成が意図された。第 I 期の単なる O.S.ネットワークから都市基盤としての O.S.システムへと発展を遂げた時期といえよう。とりわけ注目すべき点は、レク機能上の役割分担を前提として、公共空地以外の民有地を含む様々な土地利用をシステム構成要素として抱き合わせたことである。その背景には、限られた空間で緑地保全とレク利用を両立させなければならないという O.S.が前提とする空間イメージが存在したわけであるが、このような前提が課すシステム形成上の制約を逆手にとり、より高次の O.S.システムの提案をもって解決しようとした試みは高く評価されよう。

723

図-7 生活圏における公園緑地を核とする土地利用連担系 (出典; 文献 20))

(2) 公園緑地との連動

この時期は、前述した都市基盤としての O.S. システムの構成手法とともに、具体的な事業化の可能性についても併せて議論され、事業制度が確立している都市公園などの公園緑地をメインの手段とすることを前提にシステムの構成と要素が検討された。

その結果、この段階の最終的な O.S. システムは、図-6 に示すようなリング状の公園緑地帯と歩行者専用道路のネットワークの 2 系統からなるシステムとして提案されることとなった。前者はグリーン系 (主に公園緑地用地として減歩) と呼ばれ、緑地保全やレク利用に対応し、後者はオレンジ系 (道路用地として減歩) と呼ばれ、通勤・通学・買い物等の日常生活動線に対応する系統として、重層的なシステムが構想された。グリーン系の主要な構成要素とされた公園緑地の体系は、中央公園-地区公園-近隣公園-児童公園とし、このうち近隣公園クラス以上のほとんどの公園緑地がグリーン系の幹線である G.M. 幹線の構成に参加し、G.M. 幹線の誘致圏域外には、従来の圏域配置論に基づき、近隣公園と児童公園が配置された¹⁹⁾。また、G.M. 幹線の空間構成については、谷底の O.S. と斜面緑地の中核部を事業制度が確立している公園緑地として確保し、集合住宅地等によって担保された斜面緑地を副次的に抱き合わせる事が現実的と判断された²⁰⁾。こうして、G.M. 幹線の骨格をなす公園緑地の機能が緑地保全に傾いた結果、レク機能を代替するべく、学校校庭や広場、歩道等の O.S. との積極的な役割分担、連担が要請され、小・中学校校庭の開放及び民間運動施設の誘致、市の都市計画事業として運動公園を確保する旨の提案・ヒアリング等がこの時期精力的に行われた²¹⁾。同時に、このような役割分担、連担を可能とするためには、

公園緑地自体も周辺の土地利用に対して開いた構造を持つことが必要となる。図-7 は公園緑地帯の断面を示したもので、公園緑地に内包される 3 つの代表的な空間要素 (道的要素、レクサイトの要素、緑地的要素) が公園緑地内部で完結せず、生活圏の様々なレベル (ブロック、住区、地区、地域) における土地利用と連担してゆけるというシステムの構成が考えられている。

このように、ここでは、公園緑地が前提とするレクサイトと緑地の併存イメージを乗り越え、住区基幹公園の機能をも緑地保全にシフトさせてしまう代わりに、その他の土地利用によってレク機能を代替し、公園緑地を核として連担させることで都市基盤の形成を図るという方法論の展開が試みられた。また、道路用地と公園緑地用地との協働により重層的なシステムが計画されたことも高く評価されよう。ところが、このプランは、建設省へのヒアリングやその後の検討過程を通じて再考を余儀なくされる。その主たる理由は、現行制度になじまない²²⁾ というものであった。これは、具体的には、開発目標 (緑地保全) を重視しすぎるあまり、近隣レクサービスに不平等を生じること、言い換えるなら、公共減歩の枠内とはいえ、公園緑地が前提とする近隣住区を範とした圏域配置の計画論と齟齬を来すことを問題視した結果と解釈される。公園緑地をメインの手段としたことで、より制度に即したかたちのシステムの検討が要請されることになったのである。

4. 近隣住区への対応と都市基盤の形成

(1) 機能充足単位の形成と緑道による構造化

第Ⅲ期の主要な計画課題は、公園緑地帯を断念したことで従来の分散配置を余儀なくされた公園緑地とりわけ開発目標を受けて緑地保全に機能がシフトした近隣公園について、住区基幹公園としてのレク機能の充実を図るとともに、分散する公園緑地群を再結合して G.M. 幹線を形成することであった (表-1)。

前者については、まず、G.M. 幹線沿いの住区が集合住宅地を主体としており、高密度ながら足下に豊かな O.S. を備えていることや近隣公園の機能を緑地保全にシフトさせることを踏まえて、従来の均等分散配置を超えた応用モデルの検討が行われた²³⁾。すなわち、近隣公園の機能を緑地保全にシフトさせた場合、そこで排除されたレク機能を代替するために、隣接する住区の近隣公園と連担する必要を生じるが、そのためには近隣公園が住区の幾何学的な中心部にあったのでは不都合を来す。そこで、G.M. 幹線沿いへの集合住宅地の立地を前提に基準よりやや小規模ではある

図-8 近隣公園配置の応用モデル (出典; 文献 20))

図-9 近隣公園の集合と連担による機能特化 (出典; 文献 20))

図-10 公園緑地の配置検討図 (出典; 文献 20))

が人口密度の高い住区を想定することによって、住区内での近隣公園の偏在を実現させる（図－8）。こうして、集合、連担した2つの近隣公園はそれぞれ緑地保全とレク利用への機能特化が可能となり、単独で存在している場合と比較して互いにより高次の機能を獲得することとなる。この作業を、相隣する4つの住区の近隣公園や集合運動場²⁴⁾を対象として行えば、2近隣公園（緑地保全機能に特化）、2集合運動場（レク機能に特化）が連担することから、規模的にも機能的にも地区公園としての機能を充足する単位の形成が可能となる²⁵⁾。そのため、結果的に誘致圏域が拡大し、個々の近隣公園、集合運動場を住区内で偏在させるための条件となった住区規模縮小の問題を克服できる（図－9）。

以上に示した公園緑地配置の応用モデルの実現を、N.T.全域を対象にG.M.幹線の形成を考慮しつつ、即地的に検討したものが図－10である。これをみると、想定されるG.M.幹線ルート上に近隣公園を集中、連担させることによって機能充足単位（地区公園）を形成し（ここでは集合運動場の表示は省略されている）、それをG.M.幹線の核ともいべき主要な構成要素として位置づけてゆこうとする戦略が読みとれる。残る問題は、これら機能充足単位（地区公園）をいかにして結合し、G.M.幹線を成立させるかということである（図－11）。ここでは、緑地保全に特化した公園緑地、G.M.幹線の特性を考慮して、緑地としてのイメージバリエーションとO.S.としてのアクティビティを確保する目的から、緑道によって地区公園間の結合を強化することが構想された²⁶⁾。分断してしまった公園緑地は、連担するその他の土地利用とともに再び結合され、都市基盤としてのO.S.システムの計画が復活することとなった。そして、基本計画はこのプランでフィックスされ、次のステージである基本設計、個々の公園緑地の計画設計作業を経てほぼ原案どおり実施に移され、今日に至る（図－12）。

このように、ここでは、公園緑地が前提とする緑地保全とレク機能の併存イメージに対して、集合運動場等と連担し、積極的な役割分担を行うことによって、公園緑地は高次機能（緑地保全への機能特化）を獲得することができた。しかも、それは、土地区画整理事業の公共減歩と市の単独費による買収を組み合わせたという事業手法上の連携作業のうえに成り立つものであった。公園緑地が前提とするレクサイトと緑地保全の併存イメージに従って、役割分担を行わずに公園緑地だけで対応していたら、限定された空間内での機能の競合により、空間機能の低次化は避けられず、

満足のゆく開発目標の実現は望めなかったであろう。ところで、こうした役割分担は、目的的に構想された手段であると同時に空間機能の特化を前提とする場合にはむしろ必然的要請であったともいえる。諸機能の併存イメージに従わずに機能特化を断行すれば、そこで除外された機能をその他の土地利用に求めることは必然だからである。このような所作がプランナーの独断と偏見で行われたのであれば問題であるが、ここでは開発目標すなわち地域のニーズに基づく要請であった。制度が前提とする普遍的な空間機能を優先するかあるいは地域固有の条件に従うかという問題に対して、ここでは、制度が前提とする機能のうちその他の土地利用で代替可能なものについては積極的に役割分担し、地域のニーズから要請されるより重要な機能については永続性が保証されている公園緑地で支えるという柔軟な手法がとられたことは高く評価されよう。

(2) 公園緑地と都市基盤

一方、公園緑地を核として土地利用の連担系を形成したことは、都市基盤としてのO.S.システムの形成という観点からはどのように評価されるのであろうか。それは、システムの構成要素を多様化させ、システムの規模及び機能の充実を図り、実現性の向上に大きく寄与したものと考えられるのである。逆にいえば、公園緑地が前提とする空間イメージに従って、その他の土地利用との役割分担を放棄し、公園緑地だけで対応していたのであれば、広域かつ骨太な都市基盤の形成は望めなかったであろう。つまり、公園緑地を核とする土地利用連担系の形成は、システム機能（緑地保全）とそれに対応したシステム形式（構造型配置）の両者を満足するうえで必要不可欠な作業だったのである。

また、公園緑地そのものに着目すれば、それは構造型のO.S.システムを形成するうえで、中核をなす最重要な要素でありなおかつ実現のための手段として必要不可欠なものであった。しかし、開発目標への柔軟な対応とそれを満足する構造型配置の実現のためには、公園緑地が前提とする空間イメージを超越する必要がある。一定の空間イメージを予め前提としてしまうことは、それがいかに普遍的なものであったにせよ、システムに組み込まれる要素を常に限定してしまうことになる。システムの構成要素となり得る可能性を持つ空間が除外されてしまう危険性が予想されるのである。

図－11 基本計画2次案における分散する公園緑地（出典：文献20）

注）斜線部分は公園緑地以外の土地利用によって担保された保存緑地。

図－12 基本設計におけるグリーンマトリックスの全体システム（1971～1972年）出典：20）

おわりに

以上、港北 N.T.における構造型の O.S.システム形成に伴う、手段としての公園緑地の意義と役割について、公園緑地が前提とする空間イメージとの関係から検証を行ってきた。

その結果、港北 N.T.の O.S.計画は、緑地保全（開発目標）を指向した O.S.による都市基盤の形成を、レクサイトの計画論を主体として組み立てられている公園緑地を主要な手段として援用しつつ、緑地保全とレク利用相互のバランスをとりながら実体化してゆくプロセスとして捉えることができた。その過程では、公園緑地が前提とするレクサイト計画論と緑地保全論とが併存した空間イメージにより、両者が限られた空間を奪い合うという不自然な状況が生み出され、その都度、O.S.システムは再考を迫られることとなった。公園緑地が前提とするこのような空間イメージは、構造型の O.S.システムを実現するうえで具体的に以下の点で支障を来したといえよう。すなわち、①システム機能の低次化、②システム構成要素の限定、である。①については、限られた空間でのレク機能と緑地保全の併存が、両機能の競合現象を引き起こし、結果として空間機能の低次化や地域ニーズへの無関心を招くという問題である。港北 N.T.の O.S.システムは、計画当初から、こうした弊害を回避するために構想されたものであり、したがって、限られた空間での併存イメージは O.S.システムの基本原理に矛盾するものといえる。②については、公園緑地が前提とする空間イメージに従って役割分担を放棄し、公園緑地だけでシステムを構成しようとした場合、構成要素をあらかじめ限定してしまうという点で、システムの実現性を大いに低下させてしまうものと考えられる。空間に余裕があれば、本来、レク利用と緑地保全は競合するような性格のものではない。すなわち、結果

としての機能の併存はあり得ても、前提としての機能の併存は、構造型配置を実現するうえで自らに限界を設定してしまうことになろう。

ところで、今日、レク利用・緑地保全といった諸機能とそれに対応するシステムは、緑の基本計画の例をみるまでもなく、計画理論上は分化し、別系統として処理されることになっている。しかしながら、現実には重層する部分も多く、完全に別系統とすることは用地確保上の困難も多い。その際、重層する諸機能を限られた空間においてどのようにバランスさせ、実体の空間としてデザインしてゆくかという問題に対する合理的な解法を見いだせていない。これをただちに設計論の課題としてしまうことは、計画論の無責任というべきであろう。計画論の立場からは、港北 N.T.の実践で明らかになったように、民有地を含むその他の土地利用と積極的に連担してゆくことが現実的であり、そこで公園緑地は重要な中核的位置を占める。そして、その機能は地域固有の条件によって決定されるという柔軟なやり方が可能となるような状況が望まれる。例えば、緑地資源に乏しい密集市街地の公園隣接地において再開発のアクション等が起こった際に、公園緑地に隣接するかたちで公開空地等の設置を積極的に誘導し、広場的、空地的機能を肩代わりしてもらい公園緑地は豊かな緑地の機能を担う。こうすることで、公園緑地機能の高次化と O.S.領域の拡大を果たすことが可能となり構造型配置の実現性も増すものと考えられる。本研究で扱った O.S.システムは、社会的な障害の少ない N.T.での実現例であったとはいえ、緑のマスタープランが制度化される以前の早い時期に構造型配置の実現に取り組み、理論及び実践面でのある程度の普遍的な可能性を提示したものと考えられるのである。

補注・文献

1) 荻茂寿太郎 (1988) : わが国における公園配置計画の変遷と特性 : 第23回日本都市計画学会学術研究論文集, 205-210	8) ㈲日本都市計画学会 (1970) : KOH NEW TOWN PILOT PLAN REPORT 1969-1970 港北ニュータウン交通計画を主体としたパイロットプランの検討 : 日本住宅公団首都圏宅地開発本部港北開発事務所, 72, 76	17) 前掲8), 76-77
2) 荻茂寿太郎 (1993) : 大バンクーバー圏の地域公園システムの分析と評価 : 造園雑誌 56 (5), 55-60	9) ㈲日本都市計画学会 (1968) : 港北ニュータウンの基本計画原案 1968-1985 報告書 : 横浜役所・日本住宅公団, 10	18) 前掲8), 78
3) 越沢明 (1993) : 環境と共生した都市づくりと緑の系統 : グリーンエージ 10月号 No. 238, 25-32	10) 住宅・都市整備公団港北開発局 (1997) : 港北ニュータウン四半世紀の都市づくりの記録 : 2-4	19) 前掲8), 78
4) 荻茂寿太郎 (1977) : 都市公園の配置計画理論に関する研究-都市公園配置の本質について-, 造園雑誌 40(5), 40-51	11) 田畑貞寿 (1970) : 都市の自然とレクリエーションスペース : 調査季報 26, 横浜企画調整室, 34-43	20) 日本住宅公団宅地事業部 (1974) : KOH NEW TOWN GREEN MATRIX REPORT 1969-1973 港北地区の公園・緑地・広場・歩行者専用道路の計画及び設計 : 65
5) ここでいう公園緑地とは、都市施設としての公園、緑地を意味し、以後、単に公園緑地という場合には、この定義に基づくものとする。	12) 前掲9), 9	21) 前掲8), 79-80
6) 石川幹子 (1991) : ポストンにおける公園緑地系統の成立に関する研究 : 造園雑誌 54(5), 84-89, に代表される一連の研究	13) 前掲9), 137	22) 前掲15), 129
7) 杉尾邦江 (1992) : オーストラリア、ニュージーランドに於ける公園緑地帯の成立と特質に関する研究 : 造園雑誌 55(5), 91-96,	14) 前掲9), 138	23) 前掲20), 75
	15) 「公共空地」研究会 (1996) : 公共空地特論 講義録 (平成6年度後期・千葉大学大学院) : 131	24) 当初、学校用地として考えられていたもので有償。2小学校1中学校共用の校庭とし、一般にも O.S.として開放することが構想された。しかし、最終的には学校用地として市が買収することは難しく、都市公園として買収して整備を行った。したがって、都市計画上は公園であるが土地区画整理事業上は宅地である (出典 : 前掲15, 139-142).
	16) 前掲8), 76	25) 前掲20), 75
		26) 前掲20), 83

Summary : This study dealt with an open space planning of Kohoku New Town which aimed at establishing open space system to conserve natural environment. The purpose of this study is to clarify the theoretical advancement process of open space planning and meanings and roles of parks and open space as a means of realization. It was confirmed that the open space planning of Kohoku N.T. was able to be understood as the process to realize structural open space system keeping the balance of a dual-function supported by parks and open spaces ; recreational use and conservation of natural environment, and this dual-function system was regarded as a obstacle for building a structural open space system in the following two respects ; lowering of function and limitation of component.